別紙Ｂ－２（１／２）

 この計画書は、開放検査を行う貯槽について、１基ごとに作成し、別紙Ｂ－１に添付

すること。

|  |  |
| --- | --- |
|   |  |
|   |  |  内容物 |  |
|   |  |  容 積 |  |
|   |  |
|    |  耐圧 MPa 気密 MPa |  許容圧力 MPa 安全弁設定圧力 MPa |
|  材質及び肉厚 |  材質 肉厚 mm 腐れ代を含まない必要最小肉厚 mm |
|  製作時の加工 |   焼鈍処理 その他特記事項（ ） |
|   |  |  完成検査年月日 |  |
|  前 回 開 放 検 査 に つ い て |   |  |
|    |  箇所 （疑似模様 箇所） 最大深さ 最大長さ |
|    |  グラインダ－仕上げ 溶接肉盛補修 耐圧試験 放射線検査 その他（ ） |
|  基礎の沈下状況 |  | 累積点数 | 点 |
|  今 回 開 放 検 査 に つ い て |  実施予定年月日 |  |
|   |   その他（ ） |
|  安全確認担当者 |  |
|    |  | ※ |
|    |   |

 注意１　作業の工程表を添付すること。

 ２　展開図を添付すること。

　　　※　別紙Ｂ－２（２／２）を参考に貯槽開放時の措置を選択すること。

　　　　　（残ガスの排出目的以外で貯槽に水張りを行う場合も含む。）　別紙Ｂ－２（２／２）

貯槽開放検査時の措置について

　貯槽開放検査時の貯槽内の残ガスの排出方法について、保安検査の申請時に下の（１）～（５）のいずれの方法によるかを別紙Ｂ－２（１／２）（貯槽開放検査計画書）の※印の欄（残ガスの排出方法の欄）に記入すること。

（１）水張りにより残ガスを排出するため、水による貯槽及び基礎（以下、耐震設計構造　物という）の耐震性を有することの確認を行う。

　→耐震性を有する確認資料（計算書等）を提示すること。

（２）水張りにより残ガスを排出するため、水張りの期間中は耐震設計構造物の倒壊によ　り配管、設備等（以下、配管等という）が破損する可能性がある範囲（以下、影響範囲　という）の配管等を保護する措置を講ずる。

　→影響範囲（＊１）、保護する範囲（＊２）及び保護の方法を提示すること。

（３）水張りにより残ガスを排出するため、水張りの期間中は耐震設計構造物の倒壊によ　る影響範囲の配管等をその他の部分と確実に遮断（縁切り）し、影響範囲の配管等の内　部の可燃性ガス等を除去（ガスパージ）する。

　→影響範囲（＊１）、遮断する範囲（＊３）及び遮断の方法を提示すること。

（４）残ガス処理を貯槽内の高圧ガスの重量より軽い不活性ガスにより行う。

（５）その他

　→残ガスの排出方法を具体的に示すこと。

＊１：耐震設計構造物及び配管等の配置図に影響範囲を図示すること。

＊２：＊１の影響範囲を勘案して保護する範囲を配置図に明示すること。

＊３：影響範囲内にあるすべての配管等を安全な位置にある弁等により確実に遮蔽（縁切　　　り）することとし、当該遮蔽（縁切り）する弁等を配置図及びフローシートに明示　　　すること。